

令和4年度第2回地域コミュニティ活性化に関する懇談会 会議要旨

1 会議名称

地域コミュニティ活性化に関する懇談会

2 開催日時

令和5年3月22日（水） 10:00～12:00

3 開催場所

広島市役所2階講堂

4 出席委員等

(1) 委員氏名

山川 肖美委員（座長）、平尾 順平委員、山田 知子委員、打越 勲委員、大浦 史郎委員、金月 節男委員、西田 志都枝委員、濱本 康男委員、日浦 章裕委員、神谷 恵司委員、近藤 聿興委員、高橋 裕和委員、高橋 博委員

(2) 事務局

企画総務局 企画総務局長、地域活性化調整部長、地域活性推進課長
コミュニティ再生課長、地域コミュニティ活性化担当課長

（関係部局等）

危機管理室 災害予防課長

市民局 市民活動推進課長、生涯学習課長、スポーツ振興課長

健康福祉局 地域共生社会推進課課長補佐、高齢福祉課長

経済観光局 雇用推進課長

中区 地域起こし推進課長

教育委員会 育成課長

5 議題（公開）

広島市地域コミュニティ活性化ビジョンに基づく取組の推進状況について

6 傍聴人の人数

0人（報道関係者を除く。）

7 会議資料名

広島市地域コミュニティ活性化ビジョンに基づく取組の推進状況について

8 各委員の発言の要旨

広島市地域コミュニティ活性化ビジョンに基づく取組の推進状況について

(事務局)

～資料「広島市地域コミュニティ活性化ビジョンに基づく取組の推進状況について」
の説明～

(山川座長)

- ・地域コミュニティ活性化ビジョンに基づいた取組を市が主導して行っており、成果はこれからということだが、取り組んでいただいていることに対しては敬意を表したい。
- ・本日説明されたことは、あくまでも方法であり、ビジョンで達成しようとしていることは住みやすい地域になっていることや住民が当事者意識を持って地域づくりに参加できているのかといったことになると思うので、説明されたことについて、このような視点を入れてはどうかという意見や、取組によって効果が出始めているといったような意見など、皆様からいただきたい。

(濱本委員)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で3年余り地域活動をやりにくい状況であったが、ようやく落ち着きを見せつつある中で、市の支援策をスタートすることになるので結果的にタイミングが良かったと思う。
- ・前回の会議でも意見したが、広島市内に地区社協はたくさんあり、進んでいる地区社協もあれば、維持することがやっとの状態の地区社協もある。
- ・その中で市が示すビジョンに沿っている地区社協は支援するけれど、そうでない地区社協は支援の手が入りにくいということは避けていただき、支援を柔軟に行っていただきたい。
- ・補助金制度の拡充について、かなりの金額の支援を示されており、市の本気度が伝わったが、どのような場合に受けることができるのか、どれくらいの期間受けることができるのかなどの具体的なことは示されていなかったもので、調整中の部分もあると思うが、地域にとってはここが重要なので、できるだけ早く示していただきたい。
- ・また、政令市レベルでここまでの補助金を行っているようなところがあるのか把握していれば教えていただきたい。

(山川座長)

- ・地区社協の状態に応じた柔軟な支援については要望ということで、事務局も受け止めていただきたい。

(事務局)

- ・今回の補助金などの支援については、「新たな協力体制」として認定した地域が対象であり、認定に至っていない地域は従来の支援になる。
- ・「新たな協力体制」の好事例を他の地域にも見えるようにして、自分達の地域でも取り組もうという機運醸成を図りたいと考えている。
- ・他の自治体等でも似た補助金を設けているところはあるが、ここまでの規模の補助金は広島市独自であると認識している。
- ・拡充する補助金の詳細は、広島市社会福祉協議会とも協議を進め、令和5年度の早い時期に導入したいと考えており、マニュアル等も整備した上で、地域の皆様に説明をさせていただきたいと考えている。

(濱本委員)

- ・今回の補助金は「新たな協力体制」を構築した地域が対象ということであるが、「新たな協力体制」として各種団体等が連携しているかどうかについては、団体間で協定書を結ぶといった形式的な要件だけではなく、実質的に地域の各種団体が連携しているのか状況を見て判断していただきたい。
- ・自身の地域では、地区社協に各種団体を取り込むような再編を行っている状況であり、団体間で協定書を結ぶことまでは必要ないと考えているので、形式的には「新たな協力体制」の要件を満たさないのではないかと思う。
- ・形式的要件に拘らず、実質的に地域の各種団体が連携して地域の課題解決に取り組んでいることが確認できるのであれば、その地域に対しても支援をするようお願いしたい。

(事務局)

- ・「新たな協力体制」として認定する際、役員の民主的な選出方法や民主的な意思決定方法、事業計画、執行及び会計処理に係る透明性の確保策といったものが規約や協定書に明記されていることを確認させていただくことになる。
- ・多額の補助をさせていただくことになるので、このような要件を満たしていただくように求めることになる。
- ・地域の実情をしっかりと聞き、この要件を満たしているか確認させていただきたいと思うので、また話を聞かせていただきたい。

(日浦委員)

- ・私は広島市学区体育団体連合会の副会長を務めており、体協が直面している課題として、補助金を貰う際に補助率が2分の1となっているため、補助金額の2倍の事業を行うことが負担になっている。
- ・町内会の加入率が下がる中で、資金の工面も大変であり、体協として子どもから高齢

者の健康増進のための活動をしているが、若い人が参加しなくなり活動が低下してきている。

- ・町内会に加入するメリットがあるかどうかで判断される状況であり、町内会が崩壊したところもある。このような状況の中で補助金の拡充という話ではあるが、「新たな協力体制」ができないところは貰えないことになり、苦しい地域はずっと苦しい状況となる。
- ・活動したくてもお金がないからできないという状況もあるので、補助金については地域の負担を軽減していただくよう検討していただきたい。

(山川座長)

- ・「新たな協力体制」の構築ができる地域はできるけれど、できない地域への支援も市として行っていけるのか。
- ・補助金の補助率についても地域の負担の難しさをどのように解消していくのか伺いたい。

(事務局)

- ・「新たな協力体制」に移行しない地域への補助金は従来どおりとなり、補助金を貰う際、様々な事務手続きが発生するが、「新たな協力体制」に移行していただければ、事務手続きの簡素化を検討しているところであるが、事務手続きの煩雑さは解消されると考えている。
- ・また、従来の補助金は使い切らなかった部分はお金を返すこととなっているが、「新たな協力体制」に移行して一括の補助金として受ける場合には、地域の団体間で流用することもできるよう検討しているので、このような点をメリットに捉えていただけたらと考えている。
- ・補助金の地域負担部分について、日浦委員が言われたようなご意見は他にも多く伺っており、新設する補助金では補助率を10分の10とし、これまでにない支援をできるように考えている。
- ・一括の補助金についても、これまで各種団体に出している補助金の補助率2分の1としているものを、例えば3分の2にするなどして地域の負担を軽減できるように検討を進めている。

(高橋博委員)

- ・この短期間で地域の魅力向上につながる取組を出され、これまでにない取組をスタートさせようとしていることは大変評価でき、期待しているが、全ての課題をカバーできるわけではない。
- ・地域が衰退している根本的な原因を今一度見直す必要がある。例えば、町内会・自治会の加入率が50%を下回る見通しと考えたときに、様々な取組が行き届かないこと

にもつながる。

- ・この問題で課題となっているのが会費についてである。自主的に集めた会費で地域コミュニティの運営をしており、会費を払わない人は会員になっておらず、取組にも関わってこないことになる。
- ・市が行おうとしている取組では、会員と会員以外の人の問題はカバーできないので、抜本的に変えるには会員制度を辞めることになる。
- ・地域コミュニティ全体を対象として捉えれば、区分けをしなくて良くなるが、今考えている取組以上にお金が必要となってくるため、その予算の差額を埋める必要がある。
- ・少子高齢化によって、様々な課題が出てくる中で、会員か会員でないかで分けずに地域コミュニティが一丸となって取り組んでいくことが必要になってくる。

(事務局)

- ・高橋委員の御意見は、正にビジョンに基づいて目指しているものと思っている。
- ・町内会・自治会の加入率が低下する中で、このままでは地域コミュニティを持続することが難しいと考えている。
- ・地縁組織の会員にならないとサービスが受けられないといった従来のやり方が通用しなくなっているため、学区単位で町内会・自治会の加入・非加入に関わらずそこに住む住民が当事者となって地域に関わっていただけるようにこの度の補助金の拡充などで措置をしていく流れを考えている。
- ・一方、町内会・自治会活動は規模が小さくなくても将来に渡って続いていくものと考えており、会費収入は自主財源を充実するための部分として活用していただきたい。
- ・このビジョンの理念について、地域へ十分に伝わっていない面もあるので、これから補助制度の詳細が決まって、地域へ説明する際には、この考えもしっかり伝えていきたい。

(近藤委員)

- ・令和5年度から各学区の自主防災組織へ15万円の補助金が出されると聞いているが、この度の補助金の一本化と関係してくるのか。

(事務局)

- ・近藤委員が言われたように、令和5年度から各学区の防災組織が行う防災訓練の支援として一組織当たり15万円の補助金を行うこととなっている。この度の補助金の一本化について、どの補助金を一本化の対象とするのかはこの補助金も含めて検討し、決定することとなる。

(金月委員)

- ・安芸区では、みどり坂学区が「新たな協力体制」を構築すると聞いているが、自身の地域である瀬野学区では、既にコミュニティ交流協議会を作り、地域の各種団体が連携する体制となっているので、この度の補助金の話などまた詳しく話を聞きたい。
- ・瀬野学区内にある団地でも高齢化が進み、会長の成り手がいないことや会費の支払いが難しくなっているといった状況の話聞いた。新しく町内会・自治会の加入を進めるだけでなく、今ある町内会・自治会を維持していくことにも取り組んでいかなければならない。

(事務局)

- ・みどり坂学区は今年度内に「新たな協力体制」を構築する状況にある。瀬野学区においても、改めて説明に伺いたい。

(山川座長)

- ・「新たな協力体制」の構築が既存の地域と新規で取り組む地域で溝にならないように進めていただきたい。

(事務局)

- ・今年度内に9地域で「新たな協力体制」が構築される予定である。来年度は新たに32地域で構築されることを想定しているが、まずはこの9地域の事例をお示しすることで、「新たな協力体制」の構築を前向きに捉えていただけるように積極的に情報提供をさせていただきたい。その中で「新たな協力体制」を構築する上で障壁となっていることを丁寧に聞いていきたい。
- ・市全体での構築には10年くらいかかるかもしれないが、まちづくりが進んでいくように取り組んでいきたい。

(平尾委員)

- ・若年層を対象としたワークショップについて、自分も少し手伝い参加した若年層の方と一緒に地域の現場を視察させていただいた。視察の受入れをしていただいた地域では、若い人の地域の見え方や、若い人がどのような地域であれば関わりやすいのかといった意見を参加者から聞き、刺激をいただいたといった受け止め方をされており、参加者だけでなく地域側にとっても有意義であったと思われる。
- ・このワークショップを通じた若い人が考える関わりやすい地域の意見として、オンラインによる会議やSNSによる連絡調整などがあれば、仕事をしながらでも関わるができるのではないかという意見があり、市が進める地域におけるICT活用支援は、地域活動の負担軽減、迅速な情報伝達という目的だけでなく、世代を超えたコミュニケーションや多世代の関わりのためといった目的もあるのではないかと思った。

(西田委員)

- ・早稲田学区は牛田から分離・独立して23年目、まもなく四半世紀だが、牛田という街は大変古い街だったので、早稲田が分かれる時は、古い形はもらわずにというのを一番に考えた。
- ・規約などはあの時代にしてみれば、いいものを作ったと思っているが、何よりお金がなく、今も繰越といたら100万円程度しかない。
- ・ではなぜお金がないのにできたかと言うと、広島市などが出している補助金のありとあらゆるものを受けたし、全国から活動に補助をしている企業なども見つけて、見合う事業があれば全部補助金を受けた。
- ・返さなくていいものもあるし、返さなくてはいけないものもあった。市や区の補助金は規制があるものもあった。毎年2〜3つの補助金を受けていた。それでどんどん活性化していった。自分の地区には補助金を取りに行くという能力があった。
- ・先程説明があった地域課題を解決するための補助金100万円も、いつまでもあるものではないと思うが、もし無くなった時に何をしてあげればよかったと思うかを考えると、若い人に入ってもらいたいと思う。
- ・高齢者の方が早く亡くなるので、であれば若い人に入ってもらいたい必要があるということで、早稲田では、7つのネットワークを作り、何を言ってもいいし、お金のことは気にしなくていいので、何でも意見してみるように言った。すると、若い人がどんどん入ってきて、忌憚のない意見を言うようになってきて、結果、25年経った今、若い人にすべて任せられる状態になったと思っている。
- ・人をどううまく繋げて出てきてもらうかというところで、自分の地域はうまくいったと思っている。
- ・若者向けワークショップの感想をもう少し話していただくと、みなさんの参考になるかと思う。

(山川委員)

- ・外からの出入り口をオープンにするのが大切という点を、今回のワークショップを実施してもらい、資料の意見を見て感じた。

(打越委員)

- ・原点に戻って言うと、8区の町内会が衰退しているというのがきっかけとなり、そのために、市長が地域の企業や色々な団体などを巻き込んで、新しいまちづくりをしていただきたいという意味でビジョンを策定したと思っている。
- ・そうした考えを踏まえ、ビジョンに取り組みれば、町内会に加入してくる人も増えてくると展望しているのではないかと思うが、どうか。

(事務局)

- ・打越委員がおっしゃったように、各委員に指摘いただいた各種の問題を真摯に受け止め、今頑張らなければいけないというところで、委員の皆様の協力をいただきながら「地域コミュニティ活性化ビジョン」を策定したところである。今日の会議では、それに基づいて色々な活動をしているという報告をさせていただいた。その中でも特に関心が高かったのが、資料3の補助金の一本化と上乘せ支援であると思う。
- ・あくまでも「新たな協力体制」を構築いただいた地域への支援という点は譲れないところだが、そのための本庁、区、社協の伴走支援は一生懸命させていただく。
- ・まず「新たな協力体制」を構築するために手を挙げていただく。そしてひろしま LMO に認定されたあかつきには、設立助成を交付させていただき、来年度は運営に対する最大 600 万円の補助を社協の基金を通じて交付させていただく。
- ・町内会・自治会は衰退しており、会費収入も少なくなっている現状もある。それも含めて市長は学区全体で見えており、「新たな協力体制」ができた地域には、公金による支援を自由に使っていただけるように準備しており、行政が下支えしていくという強い意思を持っている。
- ・将来的には、141ある学区すべてで支援していきたいということで、規模は数億円にのぼるというのを、市長が議会で答弁している。
- ・委員の皆様や市議会議員の皆様の御協力を得ながら、10年単位になるかもしれないが、141ある学区すべてで「新たな協力体制」づくりを進めていけば、必ずや地域コミュニティは活性化すると市長は考えており、我々も頑張っていきたいと思っている。

(打越委員)

- ・町内会は任意組織であり古くは自治会で、その後に社会福祉協議会ができたという歴史がある。この歴史をたどれば、社会福祉協議会が地域をまとめるのは難しいわけで、また、連合町内会長は力を持っているから、各地域で温度差はあるが、皆さんが話し合っってこういう組織を作っていけば、活性化するのではないかというのが市の提案と受け止めて、私が住んでいる西区では2～3の地域で体制づくりが考えられている。
- ・ただ、さきほどから出ているような市の助成というのは、3年くらいで無くなることがあるので、途中で切れることなく継続していただきたい。

(山田委員)

- ・そもそも地域運営組織は20数年前に全国的に広がったが、多くは強い行政のリーダーシップと強制力で一斉に作ることが多い。
- ・自分からすると、ようやく広島市が動いたというところがある。
- ・広島市は各地域の事情を考慮して、手挙げ方式で、できるところからやっていくという方式をとったので、今日、色々なところの発言があったと思うが、手を挙げていないところのサポートはどうなるのかという意見は確かに出てくると思う。

- ・ただ、9つの「新たな協力体制」がスタートしたということを考えると、その9団体がどのような歩みをするかということを見せるというのが必要だと思う。
- ・現在、14団体が申請してきているが、構成団体に大きなばらつきがある。構成団体が12団体のところがあれば、3団体というところもあって、実際市が希望しているような「新たな協力体制」にまだまだ形としては到達していないところが多くある。
- ・規模感は違うが、申請してきた14団体が段々と移行できるように、そのプロセスを見ていくということと、「新たな協力体制」に加わる団体が増えていくと、地域カバー力も増えていくので、手を挙げていない団体にも関心を持ってもらって、メリットがあるのか、デメリットがあるのかを判断していただくことが必要であると思う。
- ・また、補助金の話が出ているが、人件費で上限300万円というのは、見たことがなく、思い切っているなという印象がある。考えようによっては、高齢化しているスタッフから若い人達の雇用に移行するという大きな機会になると思う。そうすると、若い人の得意な分野で「新たな協力体制」に入っていくという新たな可能性になるというところで期待したいと思う。
- ・補助金の一本化については、一本化の目的を考えたとき、手続きの効率化がよく挙げられるが、実はそうではなく、最大の目的は地域がヒト、カネ、事業をマネジメントする力を養うということだと思う。一本化することで、この団体にいくらを配分し、残ったらこの団体にいくらを配分するというように、地域を代表するまちづくり団体として、各団体にどう配分したら一番効果が最大化するかということを行政のサポートもありながら、地域の団体の中でその力を養っていくということが、一番大きなメリットだと思うので、そういったところも踏まえて、今からスタートする9団体がどういう風な歩みをしていくのかということのも、ぜひ見える化して、手を挙げていないところにどのように広報していくかということが一番重要だと思う。
- ・14団体も手が挙がったのは驚いており、期待したい。

(事務局)

- ・一本化の効果については、委員に説明いただいたとおりで、我々も全く同じ思いで進めてきたが、そういった説明を上手く皆様にできなかったところはお詫びしたい。

(高橋委員)

- ・先程言った意見に関連するが、マンションの住民が地域コミュニティに入らないことがある。あるいは自治会・町内会でも社協に入らないといったところも増えてきている。こういったところを地域コミュニティ全体として、入ってきてもらう仕掛け、全体のコミュニティの魅力アップが加入につながる要素になるだろう。
- ・会費を払ってまで、なぜ入らないといけないのかといった会費問題が解消されたり、あるいは魅力アップがどんどん表に見えてくると一緒にやろうとなると思う。
- ・今後、表に出ていない地域コミュニティの色々な課題が出てくると思っている。少子

高齢化、認知症など色々なことに取り組まなければならない。今まで大して表に出ていなかったことを町内会の会員か会員じゃないかで使い分けしている場合ではなくなる。全体で取り組まないといけない問題がいっぱいある。今までと同じ体制では乗り越えられない。そういった意味で、今まで関わっていない人も一緒にやれる体制にできるか。補助金の体制のところでも入れていかなければならない。今、ある組織だけの問題として考えてはいけないというふうに思っている。

(打越委員)

- ・高橋委員に反論するわけではないが、西区では分譲マンションができれば、施工会社が入居者に対して、町内会に協力いただくよう頼んでいる。昔の分譲マンションの時にはやってなかったが、ここ20年は分譲マンションに限り町内会への加入に協力いただいている。ということで、分譲マンションが町内会に全然加入していないということはないと思う。

(山川委員)

- ・地域によって実情は違うと思うが、マンションに地域コミュニティに入っていたための工夫は必要になってくると思う。施工会社を通じての情報提供の方法があるということは共有しておきたいと思う。

(打越委員)

- ・地域コミュニティが活性化すれば、それを見ている回りが入ってくると思う。

(高橋委員 (JC))

- ・広島市の色々な取組に対して敬意を表したい。その中で、若年層を対象としたワークショップの話があったので、その点について発言させていただきたい。私達もまちづくりやひとづくりに取り組む者が100人くらい集まっており、どのメンバーも町内会活動に出たいと言っているが、仕事があつて出ることができない。私も会社を経営しているので、夜もお客様との会合などがあると出ることができない。
- ・先日、2月11日のシンポジウムの森島氏の話聞きに、メンバー3人を連れて行ったところ、すごくおもしろいと言ってきて、自分の地域でもぜひこのような取組を提案したいと言ってくれた。早稲田学区の話でもあったが、他の県のJCの方と話す中で、コロナになってZoomが多用されるようになったので、夜集まれないということで、昼休憩の時に若手で集まって提案会をやっているところもあるし、そういった色々な取組を取り入れたらいいなと思った。
- ・JCは全国に684あるが、イベントをするときに提案書を作成しており、その提案書を全国で見ることができるようシステムを作っているの、そういうことをやってみてもおもしろいかなと思った。

(山川委員)

- ・組織を作って何をやるかというのが重要なので、新しいことなど取り入れていくというと思う。

(神谷委員)

- ・御存じのとおり、こども会への加入率は全国的に低下している。それによって連合会の解散など、中々歯止めが効かない状況である。
- ・全国子ども会連合会の中には、子ども会未来委員会があって、そこでは、全国の都道府県を7つ、政令市を1つとした8つの組織があって、子ども会の加入率の低下をどのようにするか、あるいは活性化のためにどのようにするかを委員で協議する。
- ・自分も広島市子ども会の委員として、他2名の方と一緒に、先日3月18日に東京で行われた会議にwebで参加し、行政からの支援はどのようなものがあるかなど情報交換したが、行政から子ども会への支援は難しいという声がある中で、広島市を振り返ると、学区子ども会への助成金や校長会からの支援の中で、子ども会早わかりという冊子を作成してもらい、校長先生に協力いただき、全小学校に配った。
- ・こういった取組をしても、減少に歯止めがかからないとなっている時に、広島市で昨年から話し合っているビジョンで、市長自らが地域に出向き、活性化のために努力していこうというのは、真摯に伝わってきている。
- ・しかしながら、現状としては、子ども会などは役員のなり手が少ない。役員が回ってくる前に辞めてしまうというのは、今に始まったことではない。PTAも組織は大きいですが、役員の選出が苦勞していると聞いている。
- ・以前、テレビでPTA活動を代行する団体が出てきているというのを見た。
- ・町内会や子ども会に入らなくても、支障をきたさないという意見がある一方、興味や関心はあるが、きっかけがなかなかないといった声もある。そういった中で、自分が一丁目一番地だと思っているのが、早稲田学区の例を見ても、若年層にコミュニティに興味を持ってもらうための環境づくりが大切だと思う。地域の団体が連携をとって、若年層をコミュニティに関わらせることが大切だと思う。
- ・各委員の話の中で、町内会が高齢化して、70～80歳まで会長をしないといけないとか役員のなり手がいないから解散しなければならないとかあったが、いかに若年層を取り込むかが子ども会としても一丁目一番地だと思っている。

(山川委員)

- ・地域コミュニティの出入口のところ、子ども会や老人会の連携というところもしっかりとやっていただきたい。

(大浦委員)

- ・自分は単位町内会の会長であるが、連合町内会を見ると、連合町内会長が区に対して、市に対して、どういう働きをしているか見えない。区長や地域起こし推進課長と話しをすると、話は連合町内会長にしていると言われるが、このビジョンもあまり理解されていない気がする。自分が説明するにしても「新たな協力体制」とは何なのか、地域コミュニティとは何なのか、今のままでいいではないかという答えが返ってくる。それをどういうふうに払拭していけばいいのかというのを10の町内会の若手として苦労している。
- ・それと同時に江波地区には、南の風の街EBAを創る会という会があり、40~50団体が入っているが、この中に社協も町内会もすべて入っており、イベントをやるということなので、その組織でまとめられないかと思っているが、なかなかまとめられないというのが現状である。
- ・ここに委員の立場としているのは、江波を何とかしてくれということかと思ったりしているので、少しずつでも進めていかないといけない。
- ・予算をもらうにしても、「新たな協力体制」を作らないといけない。ではどういうふうに作ろうかという協議もまだできていないという状況がある。
- ・中区全体で2地区くらいしか手を挙げていない状況で、既成の団体が強くて進まないのではないかと感じるが、何とかがんばってやっていかないといけないと思っている。
- ・また、この懇談会はいつまで続くのか教えてほしい。

(事務局)

- ・中区については、2地域に手を挙げていただいているが、それ以外の地域についても相談をいただいているので、引き続き丁寧に対応させていただきたい。委員の話は、市が広報等させていただいているが、まだ地域に行き渡っていないということではないかと思う。今回認定する9地域がどのような歩みを進めて行くのか、そういったものを見える化して、地域に広報させていただく中で、理解していただくよう丁寧に進めていきたいと思う。
- ・なお、懇談会は来年度も継続して開催する。

(山川委員)

- ・来年度も引き続き懇談会を開催し、継続して検証していくということであるが、委員の任期の見直しなどもみなさんに共有いただければと思う。
- ・今日色々と意見をいただき、まずは「新たな協力体制」を作って、どういう効果が表れるの見える化して共有していきましょうというのは、一致したところだと思う。一方、「新たな協力体制」に至った地域が約140学区のうちで9つで、むしろ「新たな協力体制」に至らないところが多いので、一つは「新たな協力体制」に至るところまでのサポートが必要であることと、この至るまでに10年かかるとすると、地域コミ

ユニティが衰退してしまうので、「新たな協力体制」を作りつつ、そこに至らない地域のサポートについてももう少し考えていく必要があると思う。

- ・自分自身、組織というものは、強くなれば強くなるほど、他の人が入りづらくなるということもあると思っている。組織が強くなると、周りの人から見ると、しっかりしており、強固であるから、あそこに任せようとか、自分達が入ると何かやらないといけないのではないかというところで、距離を置きたくなったり、逆に排除の理念が働くことがあるので、透明性やオープンな協力体制というところも強調していければと思う。
- ・若い世代と話すことも多いが、決してみんな地域に関心がないのではなく、むしろ地域に愛着を持っている。
- ・例えば、西宮市の団地の取組だが、地域コミュニティと言わずにネイバーフッドというふうに呼んでいる。近隣の組織や地縁組織の居心地がいいと、土地の価値も高まり、エリアの価値も高まる。そうすると、そこに住みたい人が増えてきて、それで持続するというようなことで、先程、マンションであれば、施工会社にお願いするという話があったが、関西のこういったところだと、地域コミュニティを楽しくするというのが、この地域を選ぶ大きな要因になっている。
- ・若い人たちがここの地域は仲がいいのかなとか、ここの地域に入るのが楽しいのかなとか、このことがエリアを選ぶ一つの基準になっている。だからこそ、既に住んでいる人や、そこでマンションを建てたい人たちが一緒になって楽しいまちにしていくというようなことをやっている。それをネイバーフッドデザインという言い方をすることで、若い人たちが入りやすくするというようなことだが、そういったことが当たり前になるようにやりたいと思うし、できればこういった場で、広島市以外で先導的な取組をしている団体や広島市でこういったところ目指したいという団体の人たちに話していただいて、それを基に議論するというのもあっていいのかなと個人的に思っている。
- ・まだまだ言い足りないこともあろうかと思うので、追加の意見があれば、3月28日までに提出いただければ、次回反映するということになっているので、よろしく願いしたい。

(以上)